

目 次

日中共同研究 参加者一覧

第1章 平成30年度 知的財産保護包括協力推進事業の概要	1
第1節 共同研究の背景と目的	2
第2節 共同研究の概要	3
第3節 研究者会議、ワークショップ、意見交換の概要	5
第2章 AIに係る知財法制に関する研究－特許を中心に－	17
第1節 研究内容の要約	18
第2節 中国におけるAIに係る知財法制	20
Ⅰ. 「人工知能発明の専利法問題」	
呉 漢東 教授（中南財經政法大学）	20
Ⅱ. 「人工知能と専利制度」	
張 鵬 助理研究員（中国社会科学院）	42
第3節 日本におけるAIに係る知財法制	52
Ⅰ. 「AIに係る知財法制に関する研究－特許を中心に－」	
熊谷 健一 教授（明治大学）	52
Ⅱ. 「AIと知的財産法－特許法を中心に」	
潮海 久雄 教授（筑波大学）	60
第3章 標準必須特許の権利行使に関する研究	69
第1節 研究内容の要約	70
第2節 中国における標準必須専利の権利行使	72
Ⅰ. 「標準必須専利権者のFRAND声明に係る法的性質の検討」	
管 育鷹 教授（中国社会科学院）	72
Ⅱ. 「標準必須専利における差止請求の適用問題」	
詹 映 教授（中南財經政法大学）	92
Ⅲ. 「中国における標準必須専利の差止救済問題」	
－標準加入時の公開義務の不履行及び交渉過程における過失が差止請求に及ぼす影響－	
顧 昕 助理研究員（CNIPA知識産権発展センター）	106
第3節 日本における標準必須特許の権利行使	120
Ⅰ. 「標準必須特許権の行使を巡る国際動向と法的分析」	
鈴木 将文 教授（名古屋大学）	120
Ⅱ. 「標準必須特許の権利行使制限を巡るルールの在り方－当事者行動最適化の観点から－」	
前田 健 准教授（神戸大学）	158

第4章 商標の類否判断に関する日中の比較研究	179
第1節 研究内容の要約	180
第2節 中国における商標の類否判断	182
I. 「商標類似判断に関する中日比較研究」	
李 明德 教授（中国社会科学院）	182
II. 「中国における商標類似認定の基準に関する検討」	
曹 新明 教授（中南財經政法大学）	200
第3節 日本における商標の類否判断	212
I. 「商標の類否判断における「取引の実情」」	
宮脇 正晴 教授（立命館大学）	212
II. 「結合商標の類否判断から考える商標制度の機能と将来像」	
小塚 莊一郎 教授（学習院大学）	220
第5章 基礎調査概要	237

※ 本報告書の中国側研究者の報告書は、一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所が翻訳を担当した。なお、文中の訳注は[]で表記している。

本報告書は、一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 星野昌幸 研究部長、井手李咲 研究員、池田葉子 主任研究員、小暮和男 主任研究員、山本純士 研究員が担当した。